



第126期

株主通信

● 中間報告書

2025年1月1日～2025年6月30日



CLQSE-UP

暮らしのどこかに「新日本電工」
合金鉄事業編

詳しくは6ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563



代表取締役社長 **青木 泰**

創業100年のあゆみを力に、 次なる成長ステージへ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年10月に当社は創業100周年の大きな節目を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社は、1925年に設立された大垣電気冶金工業所を起点とし、「良い鋼は良い原料から」という信念のもと、最高品質のマンガン合金鉄を製造することで、日本の産業の発展を支えてきました。

鉄に特性をもたらす合金鉄の製造を祖業とする当社は、創業以来、その生産に不可欠な電気炉の操炉技術を磨き上げてきました。それらの技術は、現在フェロボロンや水素吸蔵合金など機能材料の製造、焼却灰の熔融などの技術に展開され、持続可能な社会の実現に貢献しています。

こうして歩んできた100年の歴史には、数々の困難を乗り越えてきた軌跡があります。先人たちの努力と志を受け継ぎながら、当社は次の100年に向けて、さらなる成長と技術革新を目指しています。

業績

第126期（2025年12月期）上期は、売上高は、顧客の在庫調整の解消による機能材料製品の販売数量増加等により、前年同期と比べて増加しました。経常利益は、合金鉄事業の在庫影響が減益要因となったものの、機能材料事業における顧客の在庫調整の解消による販売数量増加等の増益要因により前年同期並みとなりました。一方で、在庫影響を除いた実力ベース経常利益は前年同期と比べ増益となりました。

通期の業績につきましては、合金鉄事業の在庫影響が減益要因となり、経常利益は前期比減益となる見通しです。一方、在庫影響を除いた実力ベース経常利益は、合金鉄事業での計画定修等に伴う減産や物価上昇によるコスト上昇を各事業における収益改善施策によりカバーし前年並みとなる見通しです。

積極的な株主還元

昨年、積極的な株主還元及び安定的な配当の実施のため、株主還元方針を強化しました。この還元方針を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき5円とすることを8月5日に開催した取締役会で決議しました。期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただく予定です。

また、創業100周年を迎えるにあたり、株主の皆様へ感謝の意を表するため、2025年12月期の期末配当において、1株当たり1円の記念配当を実施させていただく予定です。

さらに、株主還元の充実、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、2025年8月5日開催の取締役会において、40億円を上限として自己株式の取得を行うことを決議しました。

8月6日に自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を行いました。また、残りの金額を上限として、東京証券取引所における市場買付けを実施していく予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

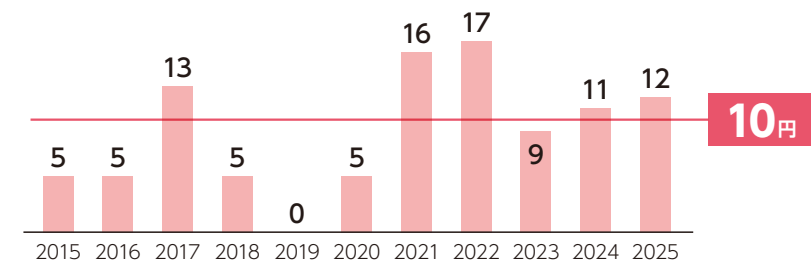
2025年9月

株主還元方針および今年度還元額の見通し

- 実力ベース純利益を基準とし、配当性向40%程度（旧方針から+10%）
- 1株当たり配当下限10円（過去10年平均配当額8円）
- 自己株式取得は、配当を補完する位置づけ

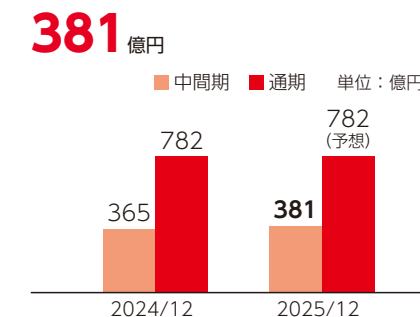
在庫圧縮等の進捗により獲得したキャッシュフロー40億円を自己株式取得に充当し、配当を含む総還元額は、今年度利益見通し（実力ベース純利益:35億円）を大幅に上回る56億円を予定。

配当の推移

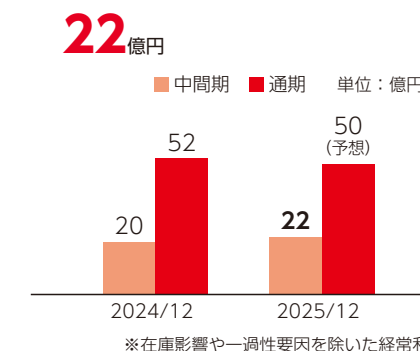


財務ハイライト

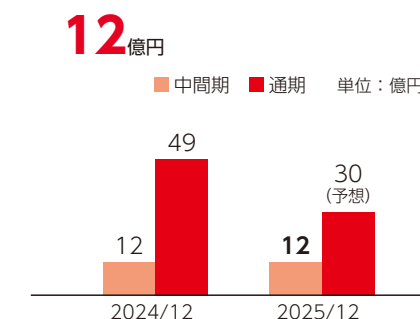
連結売上高



連結経常利益（実力ベース）*



連結経常利益



セグメント別の概況

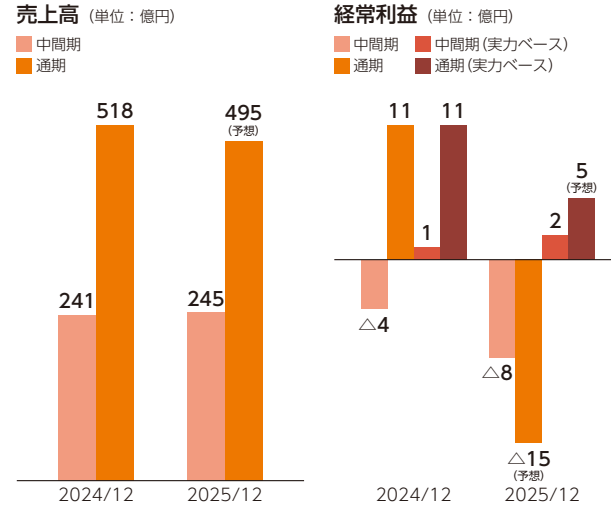
合金鉄事業

国内合金鉄事業は、国内鉄鋼生産低迷を受けて販売数量が減少しましたが、製品市況が前年同期と比べ高値で推移したため売上高はほぼ横ばいとなりました。経常利益は、マイナスの在庫影響等により前年同期と比べ減益となりました。海外合金鉄事業は、在庫影響のマイナス幅が縮小し、損失が減少しました。以上の結果、前年同期比増収減益となりました。

一方、実力ベース経常利益は、原材料であるマンガニ市況が前年同期と比べ低位で推移したことにより増益となりました。

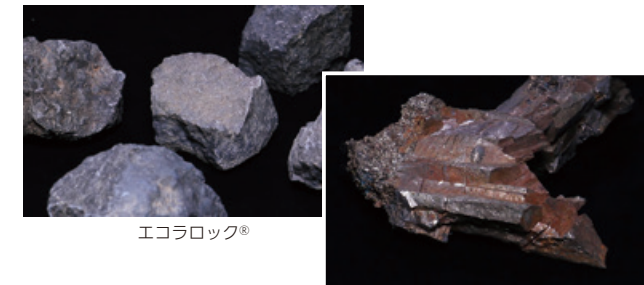


高炭素フェロマンガニ



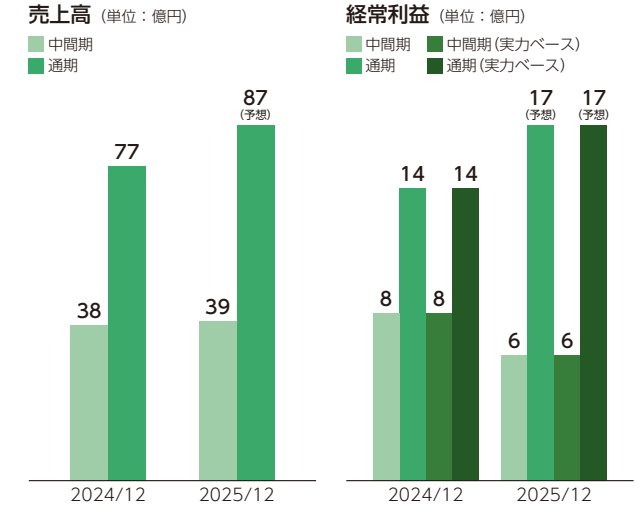
焼却灰資源化事業

コスト上昇分の処理価格への転嫁や熔融メタルに関連する市況の高位安定が継続したものの、設備の老朽更新工事に伴い焼却灰処理量は前年同期と比べ減少しました。以上の結果、前年同期比増収減益となりました。実力ベース経常利益も同様に減益となりました。



エコロック®

熔融メタル



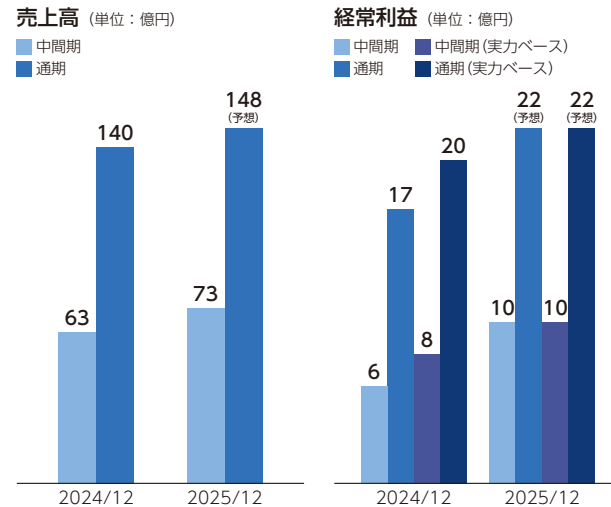
機能材料事業

電子部品関連では顧客の長引く在庫調整の解消により、酸化ジルコニウムや酸化ほう素の販売数量は前年同期と比べ増加しました。車載用電池材料関連では、リチウムイオン電池正極材は設備修繕のため販売数量が減少しましたが、水素吸蔵合金は増加しました。マンガニ化成品およびフェロボロンは、需要が堅調に推移し販売数量は前年同期と比べ増加しました。

以上に加えて付加価値に見合った価格改善の継続的な実施などにより、前年同期比増収増益となりました。実力ベース経常利益も同様に増益となりました。

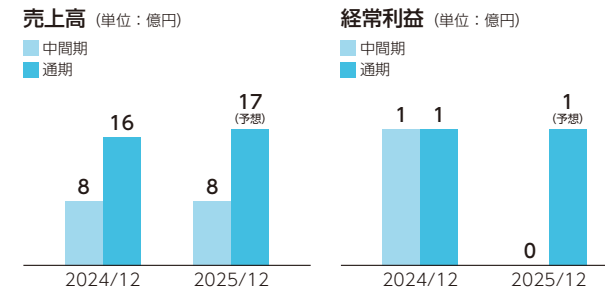


酸化ジルコニウム



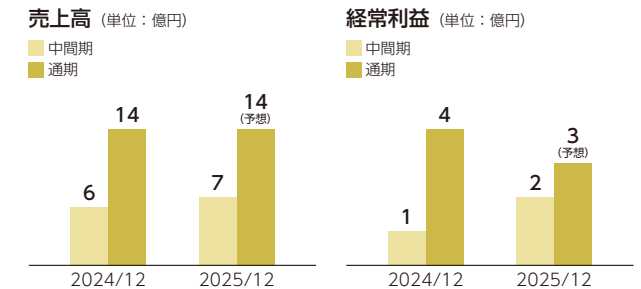
アクアソリューション事業

排水処理装置および純水製造装置の販売は前年同期比ほぼ横ばいで推移しました。以上の結果、売上・利益ともに前年同期比ほぼ横ばいとなりました。



電力事業

再生可能エネルギー固定価格買取制度 (FIT) を利用した売電事業として2カ所の水力発電所が順調に稼働しました。発電量についても気象条件に恵まれたこともあり、前年同期と比べ増加しました。以上の結果、前年同期比増収増益となりました。



今後の見通し

合金鉄事業においては、昨年高騰したマンガン鉱石市況の下落に伴う在庫影響により経常利益の減益を見込んでいます。一方、在庫影響を除いた実力ベース経常利益においても、国内合金鉄事業は計画定修等に伴う減産、海外合金鉄事業はフェロシリコン市況の悪化により減益を見込んでいます。

機能材料事業においては、顧客の在庫調整が解消したことによる販売数量の回復や付加価値に見合った価格改善の継続などにより前年比増益を見込んでいます。

焼却灰資源化事業においては、物価上昇等に伴うコスト上昇が想定されるものの、収益改善施策や溶融メタルに関連する市況の高位安定が継続するものと見込まれ前期比増益を見込んでいます。

その他の事業においては、上期と同様の事業環境が続くものと想定しています。

以上の事業環境を踏まえ、通期連結業績予想につきましては、2025年5月8日発表の予想を見直しました。

単位：億円

	2024年	2025年見通し		前期比
	実績	2025/5/8公表	2025/8/5公表	
売上高	782	766	782	0
経常利益	49	35	30	▲19
実力ベース経常利益	52	50	50	▲2
親会社株主に帰属する純利益	31	—	16	▲15

決算説明会

8月6日に機関投資家・証券アナリスト向けの第2四半期（中間期）決算説明会を開催しました。説明会の模様は公式サイトで動画配信を実施するとともに、ログミーファイナンスで文字起こしを公開しています。



動画配信



文字起こし

CLQSE-UP
クローズアップ

暮らしのどこかに「新日本電工」 合金鉄事業編

当社はマンガン系合金鉄の国内トップサプライヤーです。

合金鉄はほぼすべての鋼に添加されており、強度・靱性・耐熱性・耐食性など、鋼の特性を高めるために最も重要な素材です。特に、主力製品である高炭素フェロマンガンは、自動車・船・鉄道・建物など向けの高級鋼にとって必要不可欠な素材です。国際的に見ても高い技術力と競争力を有する徳島工場においては、高品質なマンガン系合金鉄の生産を行っており、日本製鉄(株)を中心に鉄鋼メーカー向けに安定供給しています。

合金鉄事業の特徴(サステナブルな事業追求)



マンガン鉱石

合金鉄の原料となるマンガン鉱石は、主に南アフリカ・ガボン・オーストラリア・ブラジルで産出されます。当社グループのマンガン系合金鉄の生産に適した鉱石は主に南アフリカに偏在しており、複数のサプライヤーから調達しています。

南アフリカ

マンガン資源の確保

クドマネマンガン鉱山への投資は資源確保と合金鉄事業全体のリスクヘッジとしての役割を果たしています。



マンガン系合金鉄

国内拠点 徳島工場

コスト競争力のある国内拠点

マンガン鉱石を積載した外航船が着岸できるプライベートバースを有する国内の生産拠点です。

徳島工場は世界的にも高いコスト競争力を有しており、国内需要家への安定供給を行う拠点でもあります。

海外拠点 マレーシア

グリーン合金鉄

パータマフェロアロイズ社では、東南アジア最大の水力発電所(Bakun Dam, 2,400MW)からグリーン電力を確保し、合金鉄を製造しています。

CO₂を排出しない水力発電を利用しているため、脱炭素社会の実現に向け大きく貢献します。

100年の歩み

当社グループは、2025年10月に創業100周年を迎えます。創業以来、様々な現在は、合金鉄・機能材料・焼却灰資源化・アクアソリューション・電力の5つ

「特徴ある製品・技術・サービスを開発・提供し、持続的な成長を通じて、豊かな未来の創造に貢献」しています。の事業で社会課題の解決に取り組んでいます。

創業と
合併の
変遷

1925 大垣電気冶金工業所 創業 — 1936 日本電気冶金(改称) — 1963 日本電工 発足

1934 幌満川水力電気 創業 — 1951 東邦電化(改称)

1934 中央電気工業 創業

2014 新日本電工 発足

完全子会社化

2024 吸収合併

1925 合金鉄の生産を開始

大垣電気冶金工業所設立。創業以来一貫してマンガン系合金鉄の製造販売を行い、現在では国内トップサプライヤーとして信頼される高品質な製品を供給



高炭素フェロマンガン

1927

国産初のフェロモリブデンと金属珪素の製造開始

1932

大門分工場(現 富山工場)でフェロクロムの製造を開始



大門分工場

1933

大垣電気冶金工業所から電気冶金工業所に改称

1934

幌満川水力電気(株)設立
中央電気工業(株)設立

1935 水力発電所の稼働から 電力事業へ

幌満川水力電気(株)の第1発電所(出力850kW)が完成、幌満川流域で水力発電事業を開始

1935

国産初のフェロバナジウムの製造開始

1936

栗山工場(現 栗山興産(株))にて高炭素フェロクロムの製造開始
(株)電気冶金工業所から日本電気冶金(株)に改称

1938

幌満川水力電気(株)から北海電気興業(株)に改称

1940

幌満川第2発電所(出力4000kW)および日高工場(現 日高事業所)完成、翌年にフェロシリコンの製造開始

1951

日和田工場(現 郡山工場)建設、フェロシリコンおよび金属珪素の製造開始
北海電気興業(株)から東邦電化(株)に改称

1960 電気炉の操業技術から 機能材料事業へ

金沢工場(1973年に閉鎖)でテルミット法によるフェロポロンの製造開始

1963

日本電工(株)発足

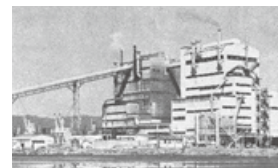
日本電気冶金(株)と東邦電化(株)が合併



社章が決定した際の社内報の記事

1970

合金鉄の本格操業体制が整う



徳島工場

1973 工場排水の処理から アクアソリューション事業へ

工場排水から有害な成分を取り除いて処理するノウハウを商業化し、水資源の再利用と環境保全に貢献



排水処理装置

1984

世界初の電気炉によるフェロポロン商業生産開始

1986

国内初の酸化ほう素製造開始

1989

酸化ジルコニウムの製造開始

1992

水素吸蔵合金の本格出荷開始

1995 電気炉での廃棄物処理から 焼却灰資源化事業へ

中央電気工業(株)が、合金鉄を製造する電気炉の余剰能力を活用して焼却灰の再資源化を開始



溶融メタル

エコラック®

2012

海外合金鉄事業の拡大

マレーシアにおける合金鉄生産プロジェクトに参画、9月にパータマフェロアロイズ社に出資



パータマフェロアロイズ社

2013

南アフリカ共和国のマンガン鉱山の権益を取得

2014

日本電工(株)と中央電気工業(株)が経営統合し、新日本電工(株)設立

2021

酸化ジルコニウムの生産能力を50%増強、酸化ほう素の生産能力を40%増強

2022

焼却灰溶融炉の4号炉が完成



2023

2030年を最終年とする中長期経営計画を策定

2024

焼却灰資源化事業の取り組み強化のため中央電気工業を吸収合併

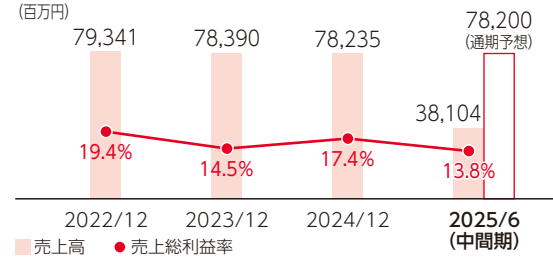
2025

10月に創業100周年を迎える

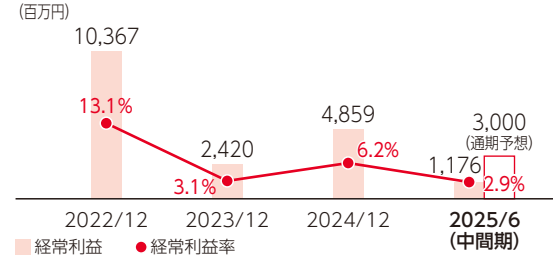


主な連結財務指標

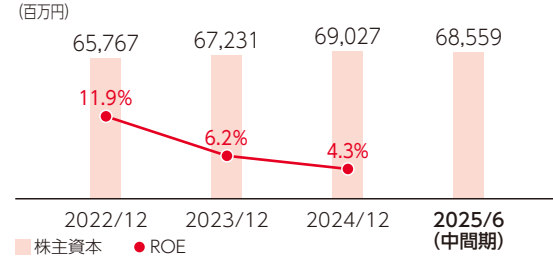
売上高／売上総利益率



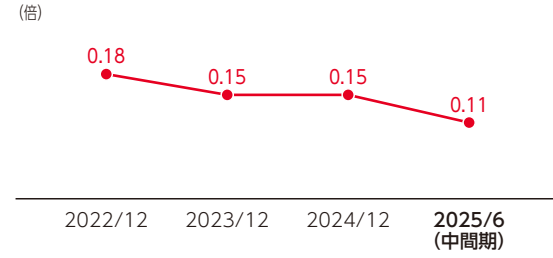
経常利益／経常利益率



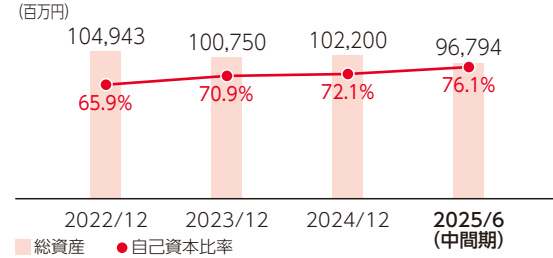
株主資本／ROE



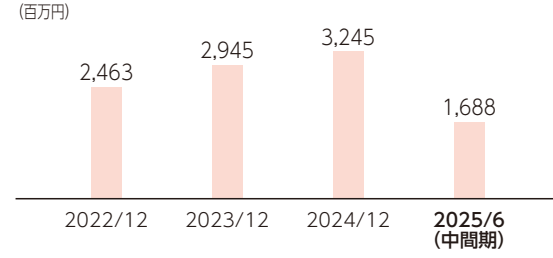
ネットD/Eレシオ



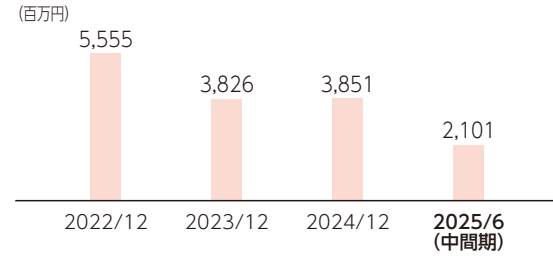
総資産／自己資本比率



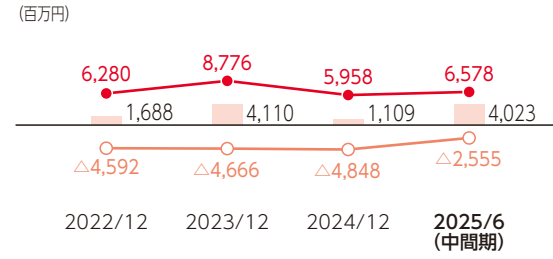
減価償却費



設備投資



キャッシュ・フロー



会社情報 (2025年6月30日現在)

会社の概要

商号 新日本電工株式会社 Nippon Denko Co., Ltd.
 設立年月 1934年12月

資本金 11,120百万円
 営業品目 合金鉄・機能材料・焼却灰資源化・
 アクアソリューション・電力

役員

取締役

役職	氏名
代表取締役社長	青木 泰
取締役専務執行役員	小林 二郎
取締役常務執行役員	積田 正和
取締役常務執行役員	岸川 勉

役職	氏名
取締役執行役員	三宅 康秀
社外取締役(非常勤)	大見 和敏

監査等委員である取締役

役職	氏名
社外取締役	小野 健太郎
社外取締役(非常勤)	伊丹 一成
社外取締役(非常勤)	中野 北斗
社外取締役(非常勤)	谷 昌浩
社外取締役(非常勤)	末村 あおぎ

執行役員

役職	氏名
常務執行役員	西尾 清明
執行役員	田中 徹
執行役員	岡 猛敏
執行役員	中里 圭一

役職	氏名
執行役員	宮内 義浩
執行役員	松田 隼人
執行役員	平田 敦嗣

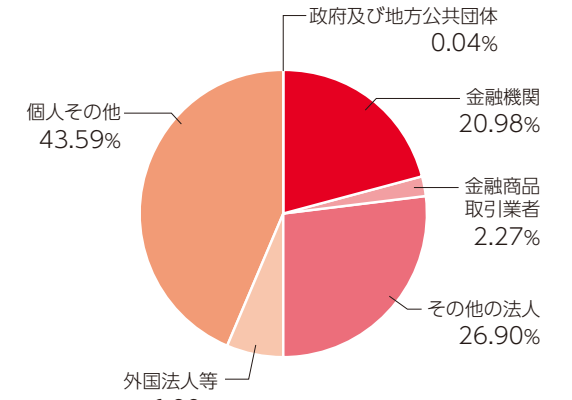
会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式総数 137,386,472株
 株主数 34,688名
 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	30,314	22.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,323	11.15
株式会社みずほ銀行	4,000	2.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,396	2.47
新日本電工取引先持株会	2,409	1.75
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.53
株式会社日本カストディ銀行 退職給付信託 みずほ信託銀行口	1,728	1.26
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,363	0.99
新日本電工従業員持株会	1,345	0.98
紀岡直樹	1,300	0.95

(注) 持株比率は自己株式(5,038株)を控除して算出しています。

株主構成



▶ 株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282) 電話 (03) 6860-6800 (総務部) ホームページ https://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
剰余金の 配当基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)
定時株主総会の 基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する 一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (https://www.nippondenko.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジでは お取り扱いできません のでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払(※)、 支払明細発行については、 右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話 お問い合わせ先・お取扱 店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増 以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

IR INFORMATION

2025年3月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

株主の皆様からいただいたお声 (一部抜粋)

- 株主通信で事業の概要がわかりやすかったです。カーボンニュートラルへの取り組みも記載いただけるといいと思います。(40代)
- 情勢の変化が激しく事業見通しがたてにくい状況ですが、継続的な成長を続けていけるような、独自技術で社会を支えるような、株主が誇りを持って安心して新日本電工を応援し続けられる様な企業であり続けて欲しいです。(30代)
- 純水製造装置は今後拡大が想定されると思います。グローバルでの拡販策の検討をお願い致します。また創業100周年、おめでとうございます。株主還元も期待しております。(50代)
- 配当の下限値が一株当たり10円に設定されたので安心して投資できる。(60代)

株主の皆様の声をお聞かせください

コエキク

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクススの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 koekiku@pronexus.co.jp

スマートフォンから
カメラ機能で
QRコードを読み取り

QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。